



# HOKKAIDO UNIVERSITY

|                     |                                                                                                                           |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Title               | ファカルティ・ディベロップメントの構造と評価に関する研究〔論文内容及び審査の要旨〕                                                                                 |
| Author(s)           | 佐藤, 浩章                                                                                                                    |
| Degree Grantor      | 北海道大学                                                                                                                     |
| Degree Name         | 博士(教育学)                                                                                                                   |
| Dissertation Number | 乙第6953号                                                                                                                   |
| Issue Date          | 2015-03-25                                                                                                                |
| Doc URL             | <a href="https://hdl.handle.net/2115/59190">https://hdl.handle.net/2115/59190</a>                                         |
| Rights(URL)         | <a href="https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/">https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/</a> |
| Type                | doctoral thesis                                                                                                           |
| File Information    | Hiroaki_Sato_abstract.pdf, 論文内容の要旨                                                                                        |



博士の専攻分野の名称 博士（教育学）

氏名 佐藤 浩章

学位論文名

ファカルティ・ディベロップメントの構造と評価に関する研究

## 1. 本研究の目的と背景

本研究の目的は、大学の質保証のための取組みとしての、大学教員の能力開発（ファカルティ・ディベロップメント：FD）の実態を明らかにし、その望ましいあり方を探求することである。2000年代に入り、経済界、政府、外部評価団体等から「大学教育の質」が問われることが増えるのに伴い、「大学教育の質」を扱った研究も増えている。ところが、教育活動の成果である「学生の質」に比して、教育活動の直接的な担い手である「大学教員の質」に関する研究は圧倒的に数が少なく、未開拓の分野である。一方で、大学の外において「大学教員の質」が論じられることが増えている。2000年代後半にFDは法令上実施が義務づけられたし、その後も度々政府レベルで教員に求められる教育能力について議論されている。その背景には、量的・質的な大学教員の大量化と並んで、社会からの大学教員の能力に対する信頼の低下という問題が存在している。こうした状況では、大学教員が自律的に能力開発を担う文化と制度を学内に構築することが必要である。どのような状況が望ましいのか、それはどうやったら可能なのか。本研究で探求したいのはこの問いである。

## 2. 日本のFD実践史・国際比較・FD論史

FD研究の前提として、まずは日本のFDの特徴を明らかにする必要がある。第1章では、日本のFD実践の歴史を4期（①萌芽期：1960年代～1970年代、②始動期：1980～1990年代半ば、③競争による急速な発展期：1990年代後半～2000年代半ば、④連携による持続的な発展期：2000年代後半～現在）に分けて整理した。また諸外国のFD、特にアメリカ・イギリスとの比較を行うことで、国際比較の視点からも日本のFDの特徴を明らかにした。第2章では、日本の学会等を中心に議論されてきたFD論の歴史を3つの論点（定義論、展開アプローチ論、推進主体論）に分けて整理し、今後のFD研究の課題を明らかにした。

これらの作業から明らかになった、日本のFDの特徴を端的に言うと、「FD論と政策がFD実践に先行した」という点にある。諸外国の大学が1960年代から学生運動を契機に実質的なFD実践を展開していったのとは異なり、日本では1980年代以降、FDに関する議論は盛んになったにも関わらず、各大学における組織的で、実質的な授業・カリキュラム改善は1990年代に入るまで全国展開しなかった。また、全国展開の主要な契機を作ったのは文部科学省による政策であった。このような経緯から、FDとは、学生の声に対する大学教員の反応ではなく、政策によって外発的にトップダウン・アプローチで進められるものという認識が広まってしまったのである。

## 3. FDの構造モデル

第3章では、先行研究で提示されてきたFD構造モデルならびに日本のFD論の課題を克服すべく、新たに「3×3モデル」を提起した。本モデルは4つの要素（①教育活動、②クライアント、③領域、④展開アプローチ）で構成されており、さまざまなFD実践を的確に位置づけられると同時に、ダイナミックにその軌跡を記述することができるようになった。

## 4. 研究方法と対象事例

第4章では、FD研究に適した研究方法として、レヴィンによって提唱されたアクション・リサーチを提起した。これは、研究対象の課題解決を目的に行われるものであり、研究者も実践者として対象に介入した上で、その効果検証が求められる。本研究の対象は、愛媛大学における3つのFD実践である。愛媛大学は、地方国立大学として、法人化前後から積極的に教育改革に取り組んでおり、組織的で先進的なFDを推進してい

ることで知られる。本研究の目的から考えても対象とするのに相応しい事例である。筆者は愛媛大学に所属するディベロッパー（FD 担当者）として長らく FD を担当してきた。アクション・リサーチの手法を使用することによって、外部からではよくわからない大学教育改革の具体的な課題解決プロセスを、内部実践者の視点から詳細に記述することが可能になった。

## 5. 事例研究

第 5 章では、授業コンサルティングの実践分析と評価を行った。授業コンサルティングとは、ディベロッパーが教員に 1 対 1 で関与し、共同で授業に関わる問題の解決を目指す実践のことである。授業コンサルティングを受けた農学部教員を対象とした調査結果から、授業コンサルティングは、教員の反応、学習、行動変容という点で高い効果があることが明らかになった。その原因となっているのは、学生から肯定的で、量の多い、授業アンケートとは質の異なるデータが入手できること、コンサルタントによる個別の授業コンサルティングがあり有益な助言を得られることである。一方、学生の変化という点では低い効果となった。

第 6 章では、ティーチング・ポートフォリオ（TP）作成を目的としたワークショップの評価を行った。TP とは、「教育業績を記録する資料の集合であり、1 人の大学教員の教育活動について最も重要な成果の情報をまとめたもの」である。調査対象者は、過去のワークショップ参加者全員である。調査結果から、TP ワークショップは、教員の反応、学習、行動の変容という点で高い効果があることが明らかになった。その原因となっているのは、2 日間連続の研修に加えて、事後課題を研修終了直後に行うという集中的な日程であったこと、メンターが効果的に介入を行ったことだと推測される。また TP の読み返しを通して学習が行われ、それが行動変容に繋がっており、持続的な効果がある。一方、学生の変化という点では低い効果となった。

第 7 章では、カリキュラム体系化研修の評価を行った。対象となったのは、4 年間に渡って「学士課程の体系化」をテーマに開催された、教育コーディネーター研修会である。その合計実施回数は 16 回であり、総研修時間数は 53 時間 15 分であった。調査対象者は、全教育コーディネーターであった。調査結果から、カリキュラム体系化研修は、教員の反応という点で高い効果があったが、学習においては中程度の効果、行動変容や学生・受験生の変化という点では低い効果となった。より具体的に明らかになったのは下記の点である。①教育目標を教員間で共有・議論できた点は高く評価されている、②担当者にとって実践の負荷は高かったが、全教員への浸透が課題として残っている、③学部のカリキュラム改革の時期により、実践が促進されたり、負荷が増したりする、④専門分野によって本実践への親和性は異なる、⑤教員はカリキュラムの基本構造と自らの学問の知識構造の両方を学習している、⑥学生・受験生への影響はまだ見られないが、入試広報においては効果的であった。

## 6. 本研究の意義

本研究の意義であるが、第 1 に、日本の FD の特徴を、実践史、他国との比較、論史の整理によって明らかにした点である。第 2 に、先行研究における FD の課題を克服する理論的枠組みとして、「3×3 モデル」を提起した点である。本研究では、先行するモデルを継承しつつも、それらの限界を克服し、多様な FD 実践を包含する総合的なモデルを新たに提起することができた。第 3 に、ディベロッパーに適した研究方法として、アクション・リサーチを提起した点である。今、FD 研究に求められているのは、実践から乖離するのでもなく、実践に埋没するのでもない、第三の立ち位置であり、それを可能にする研究方法である。第 4 に、実践数の少ない FD 実践の評価を行った点である。本研究で取り上げた 3 つの実践は、いずれも全国的には実践例が少ない新しい取り組みである。評価の結果、すべての実践において一定の効果があることが実証された。また、実施にあたってのプロセスを詳細に記述しているので、効果のある実践を他大学のディベロッパーが実践することも容易となった。